

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第84期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大平洋金属株式会社

【英訳名】 Pacific Metals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 洋 幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目6番1号

【電話番号】 03(3201)6662(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 菅 井 一 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	69,611	100,283	116,419	72,975	58,489
経常利益	(百万円)	24,027	45,716	56,314	18,387	13,440
当期純利益	(百万円)	15,956	26,086	32,803	10,531	8,140
純資産額	(百万円)	47,389	70,736	94,878	96,350	102,813
総資産額	(百万円)	68,848	104,902	120,360	105,648	115,790
1株当たり純資産額	(円)	242.09	361.64	485.33	492.97	526.09
1株当たり当期純利益	(円)	81.30	133.45	167.90	53.92	41.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.83	67.37	78.77	91.14	88.74
自己資本利益率	(%)	39.12	44.19	39.65	11.02	8.18
株価収益率	(倍)	8.35	12.33	5.77	7.98	18.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,150	31,768	25,378	8,757	13,133
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,106	15,904	21,747	1,852	8,911
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,943	4,765	10,627	9,168	2,254
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,671	28,770	21,772	23,204	25,155
従業員数	(名)	423	425	431	449	459

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	67,363	98,302	114,354	71,115	56,554
経常利益 (百万円)	23,016	44,589	52,502	16,032	12,518
当期純利益 (百万円)	15,216	25,110	29,352	8,571	7,190
資本金 (百万円)	13,922	13,922	13,922	13,922	13,922
発行済株式総数 (株)	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713	195,770,713
純資産額 (百万円)	46,337	68,559	89,034	90,002	95,376
総資産額 (百万円)	65,146	100,326	112,484	97,538	106,460
1株当たり純資産額 (円)	236.71	350.84	455.76	460.78	488.34
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	11.0 (4.0)	27.0 (7.0)	50.0 (24.0)	17.0 (11.0)	13.0 (4.0)
1株当たり当期純利益 (円)	77.52	128.46	150.24	43.88	36.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	71.13	68.34	79.15	92.27	89.59
自己資本利益率 (%)	37.84	43.71	37.25	9.58	7.76
株価収益率 (倍)	8.76	12.81	6.44	9.80	21.10
配当性向 (%)	14.19	21.02	33.28	38.74	35.31
従業員数 (名)	333	339	345	365	370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年12月	企業再建整備計画の認可に基づき、日本曹達株式会社の鉄鋼部門より分離し、北陸の四工場を擁して日曹製鋼株式会社設立。
昭和27年1月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
昭和29年3月	新発田工場の砂鉄銑設備をフェロニッケル製錬設備に転換。
昭和32年5月	八戸工場完成し砂鉄銑の製造開始。
昭和34年5月	大平洋ニッケル株式会社設立に伴い新発田工場を分離。
昭和40年4月	八戸工場の銑鉄生産設備の一部を合金鉄生産設備に転換。
昭和41年7月	習志野機械工場完成。
昭和41年11月	八戸工場において、フェロニッケルの生産開始。
昭和41年12月	八戸工場において、ステンレス鋼の生産開始。
昭和45年1月	大平洋ニッケル株式会社を吸収合併し、大平洋金属株式会社に商号変更。
昭和48年3月	フィリピンのリオ・チュバ・ニッケル鉱山株式会社に資本参加し、ニッケル鉱山を開発。
昭和54年7月	新潟工場完成に伴い新発田工場電磁材部門、活性炭部門を移設し同工場閉鎖。
昭和58年6月	岩瀬工場を分離し、大平洋ランダム株式会社に研削材部門を営業譲渡。
昭和59年7月	直江津工場、富山工場、習志野機械工場を分離し、鋳鋼部門、鍛鋼部門、機械部門をそれぞれ大平洋特殊鑄造株式会社、大平洋製鋼株式会社、大平洋機工株式会社に営業譲渡。
平成9年1月	株式会社大平洋エネルギーセンター設立。
平成10年7月	ステンレス鋼丸棒・線材部門からの撤退。
平成11年9月	ステンレス鋼およびその他の非ニッケル部門から撤退し、フェロニッケル専業メーカーとなる。 新潟工場閉鎖。
平成15年8月	廃棄物リサイクル事業の「焼却灰・ホタテ貝殻リサイクル施設」完成。
平成18年6月	廃棄物リサイクル事業の「溶融飛灰リサイクル施設」完成。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社（連結子会社3社、非連結子会社2社）及び関連会社6社で構成されております。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。なお、次の二部門については、事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

ニッケル事業

当社は、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の一部をリオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)及びタガニート鉱山(株)(両社ともフィリピン国に所在)より購入及び製錬し、フェロニッケル製品として販売しており、太平洋興産(株)は、製錬時に発生する鉱滓を当社より購入し販売をしております。

主要な関係会社名称

太平洋興産(株)、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)

その他の事業

(株)大太平洋ガスセンターは、当社が製品の製造過程で使用するガス類を製造し、当社へ販売しております。

(株)大太平洋エネルギーセンターは、電力を電力会社へ卸供給しております。

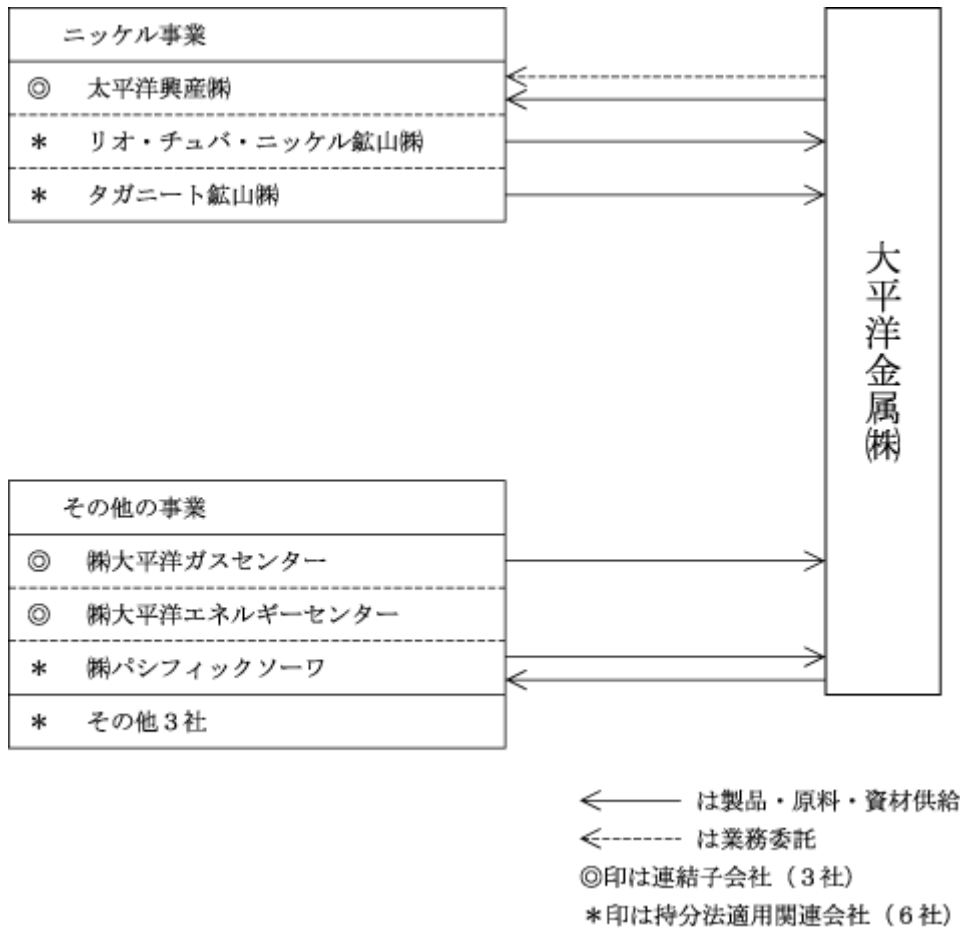
当社の廃棄物リサイクル事業は、一般廃棄物焼却灰及び脱塩飛灰等を調整剤としてのホタテ貝殻等と共に混合熔融し、有用金属の抽出、人口砂利等へリサイクルするものであり、資源循環型事業であります。

なお、(株)パシフィックソーワは主に鋳鍛鋼品及び各種産業機械等の仕入、販売をしております。

主要な関係会社名称

(株)大太平洋ガスセンター、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)パシフィックソーワ

企業集団の状況



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平洋興産(株)	青森県八戸市	50	ニッケル	74.0 [26.0]	役員の兼任等...当社従業員2名 事業上の関係 当社の製品製造、運搬請負業務並びに鉱滓管理の 委託 資金援助等 資金貸付 940百万円
(株)大太平洋エネルギー センター	青森県八戸市	100	その他	100.0	役員の兼任等...兼任1名、当社従業員1名 事業上の関係 記載すべき事項はありません 資金援助等 借入債務の保証 1,072百万円 不動産の賃貸
(株)大太平洋ガスセンター	青森県八戸市	100	その他	50.0 [25.0]	役員の兼任等...当社従業員3名 事業上の関係 当社製品製造に使用するガス類購入 資金援助等 資金貸付 260百万円 不動産の賃貸
(持分法適用関連会社) (株)パシフィックソーワ	東京都中央区	432	その他	44.3	役員の兼任等...兼任1名、顧問1名 事業上の関係 当社製品の販売、原材料、設備の購入 資金援助等 記載すべき事項はありません
リオ・チュバ・ ニッケル鉱山(株)	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル	36.0	役員の兼任等...兼任2名、当社従業員1名 事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 資金援助等 記載すべき事項はありません
タガニート鉱山(株)	フィリピン国	1,500,000 千ペソ	ニッケル	33.5	役員の兼任等...兼任2名 事業上の関係 当社主原料ニッケル鉱石の一部購入 資金援助等 記載すべき事項はありません
その他3社					

- (注) 1 上記連結子会社には、特定子会社はありません。
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 議決権の所有割合の[]内は外数で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ニッケル事業	430
その他の事業	29
合計	459

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370	41.8	19.5	6,343,037

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため表示しておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、主に大平洋金属八戸労働組合を組織し、上部団体として日本基幹産業労働組合連合会に加盟、なお、現在その他の労働組合を含めて円満なる労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済においては、在庫調整の進展、中国等アジアの経済高成長回復の影響による輸出の回復及び各種経済対策の効果等から耐久消費財等に対する需要の持ち直し並びにそれらの影響で一部企業収益に改善が見られて二番底の懸念は薄らいだものの、円高・デフレによる企業収益の圧迫、設備の過剰感による設備投資抑制、個人消費の低迷や雇用情勢においては改善が見られない等依然として厳しい状況が続き、低迷状態が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界において、国内では当連結会計年度半ばまでに在庫調整が概ね終了したこと、中国では経済が高度成長を継続したこと等によるステンレス鋼需要が大幅進展したこと等により、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率も、一時的な弛みが見られましたが、上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては年度初めから増加傾向を辿り、中国において当連結会計年度後半には在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこともあり、アジアにおいては全般的には順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年度比25.2%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年度比31.0%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年度比9.4%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売数量が増加したものの販売価格が大幅安となったその結果、当連結会計年度の連結売上高は58,489百万円、前年度比19.9%の大幅減収となりました。損益につきましては、営業利益は11,774百万円、前年度比27.2%減、経常利益は13,440百万円、前年度比26.9%減、当期純利益は8,140百万円、前年度比22.7%減と夫々大幅減益となりました。

	売上高(百万円)	営業利益(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
前連結会計年度	72,975	16,168	18,387	10,531
当連結会計年度	58,489	11,774	13,440	8,140
増減率(%)	19.9	27.2	26.9	22.7

事業別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界において、国内では当連結会計年度半ばまでに在庫調整を終了したこと、また中国をはじめアジアの経済が高度成長を回復・継続したこと等によりアジアにおいてステンレス鋼需要が大幅に進展したことで、国内外において前連結会計年度末頃より稼働率も上昇し、維持されました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においては年度初めから増加傾向を辿り、中国において当連結会計年度後半には在庫積み上がりによる需給の緩みがありましたが、その影響が限定的であったこともあり、アジアにおいては全般的には順調に推移しました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度に比べ、国内向けは減少しましたが輸出向けは増加し、全体では前年度比25.2%の増加となりました。

一方、販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前年度比31.0%の大幅安となったこと、当社適用平均為替レートが前年度比9.4%の円高となったこと等により大幅安となりました。

販売数量が増加したものの販売価格が大幅安となったその結果、当部門の売上高は56,644百万円、前年度比20.4%の大幅減収、営業利益は11,688百万円、前年度比28.1%の大幅減益となりました。

売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
71,153	56,644	20.4	16,262	11,688	28.1

その他の事業

その他の事業部門につきましては、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振でありましたが、株式会社大太平洋エネルギーセンターの電力卸事業の売上高及び営業利益が概ね順調に推移しました。

その結果、当部門の売上高は2,038百万円、前年度比2.1%の増収、営業利益は65百万円となりました。

売上高(百万円)			営業利益又は営業損失() (百万円)		
前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
1,997	2,038	2.1	108	65	

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益12,794百万円、減価償却費3,564百万円、利息及び配当金の受取額903百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益1,446百万円及び売上債権の増減額4,557百万円等をそれぞれ加減算し、13,133百万円の収入で前連結会計年度に比べ4,375百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,807百万円等により8,911百万円の支出となり、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度と比較して17,000百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10,764百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払額1,983百万円等を加え、2,254百万円の支出となり、配当金の支払額が前連結会計年度と比較して5,235百万円支出減となったこと等により、前連結会計年度に比べ6,913百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度に比べ519百万円の増収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は25,155百万円で前連結会計年度に比べ1,951百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	55,041	23.4
その他の事業	2,212	10.0
合計	57,254	22.5

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
ニッケル事業	56,644	20.4
その他の事業	2,038	2.1
合計	58,683	19.8

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合(%)	金額 (百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	56,522	77.3	46,315	78.9
ラサ商事株式会社	12,316	16.8	8,272	14.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国を初めとしたアジア経済の高成長が見込まれるものの、中国経済への依存傾向、財政の悪化、資源価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。
その中で当社グループの中核をなすニッケル事業は、足下のLMEニッケル価格の堅調な推移の中、ユーザーとの取引安定化の推進、鉱石調達の一層の安定化への取り組み等により、一層の安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

また、平成19年11月に発生した電気炉事故により、電気炉一基を停止して、原因究明及び安全体制の見直しを実施し、復旧工事を実施してまいりました。

平成21年12月、その復旧工事が完了し、試運転を踏まえ操業を再開いたしております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、株式の大量買付であっても、これらの当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、当社の企業価値の源泉は、フェロニッケル専門メーカーとしての独自の製錬技術、及びそれを支える個々の従業員の技術・ノウハウ等、生産設備や個々の従業員の能力等に基づく高い生産性、フェロニッケルの販売先及び原料調達先等との信頼関係等にあると考えております。当社株式の大量買付を行う者がこれらの当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

そして、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成22年度から同24年度までを計画期間とする中期経営計画「PAMCO-24」を新規に策定し、平成22年5月12日付で公表いたしました。かかる新中期経営計画において、当社は、ニッケル資源調達の長期安定化、設備投資による生産能力の増強・合理化・環境対策、東アジア地域における取引先との連携強化、新規事業の充実に取り組み、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を目指しております。すなわち、当社は、ニッケル資源調達の長期安定化のため、現地原料調達先企業と長期購入契約の維持更新及び共同鉱山開発の実施をするとともに、低品位鉱石に対応した湿式製錬技術の確立を図り、電気炉ライン等について適切な設備投資を行うなどにより生産性の向上と環境対策の充実などを図ります。また、中国を視野に入れつつ東アジアのステンレス鋼生産地域に販路を拡大するとともに、製錬技術を活用した焼却灰処理等の環境事業の充実を図ってまいります。

かかる新中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、当社は事業の効率性、高収益性を維持・実現することを目指しております。

なお、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、新中期経営計画での利益配分について、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資、資源確保及び資本政策の一環としての自己株式取得等に活用してまいります。

当社は、透明性の高い公正な経営を実現すべく、取締役の任期を1年とし、独立性のある社外取締役を選任することにより経営に対する監視機能の強化を図っております。また、意思決定の迅速化による事業環境変化への対応力強化を図るため執行役員制を導入しております。

監査役につきましては、社外監査役3名を含む4名により監査役会を構成し、取締役会等の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行の監査を行っております。さらに、内部統制委員会や取締役会直属の監査室の設置等により内部統制の強化も図っております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取り組み

当社は、平成22年5月19日の取締役会決議及び平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の決議に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。その概要は、下記のとおりです。

() 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するために、当社株式に対する大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とし、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

() 対象となる買付等

本プランは、以下の もしくは に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得

当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

() 本プランの発動に係る手続

買付等を行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、買付等の開始または実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出し、買付等の内容の検討に必要な所定の情報等を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に送付します。

特別委員会は、買付者等から買付説明書及び特別委員会が追加的に提出を求めた情報(もしあれば)が提出された場合、当社取締役会に対しても、回答期限(原則として30日を上限とします。)を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見及びその根拠資料、代替案その他の情報等を提供するよう要求することができます。

特別委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。また、特別委員会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上という観点から当該買付等の内容を改善させるために必要であれば、直接または間接に、当該買付者等と協議・交渉等を行うものとします。

特別委員会は、上記の手続を踏まえて、買付等が、()本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ本プラン所定の内容の新株予約権の無償割当て(以下「本新株予約権無償割当て」といいます。)を実施することが相当である場合や、()一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、本新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、当社取締役会に対して、本新株予約権無償割当てを実施することを勧告します。なお、特別委員会は、買付等について本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、予め当該実施に関して株主意思の確認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、特別委員会の上記勧告がなされた場合、当該勧告を最大限尊重して、本新株予約権無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとします。もっとも、当社取締役会は、本プランに従った本新株予約権無償割当てを実施するに際して、特別委員会が本新株予約権無償割当ての実施に際して、予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合その他所定の場合には、株主総会を招集し、本新株予約権無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、この場合には、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権は、1円から当社株式1株の時価の2分の1の金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途決定した金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により原則として普通株式1株を取得することができます。また、買付者等及びその関係者による権利行使は原則として認められないという行使条件、及び当社が買付者等及びその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されることとなります。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記の中期経営計画「PAMCO-24」、コーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、上記のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認の下に更新されたものであること、一定の場合には本プランの発動の是非について株主の皆様意思を確認する仕組みが設けられていること、その内容として対抗措置の発動に関する合理的な客観的要件が設定されていること、独立性のある社外取締役等によって構成される特別委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は第三者専門家を利用することができること等により、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、当社事業の大部分を占めるフェロニッケル製品(平成21年度連結売上高の約96%)に限定され、以下のものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成22年6月29日)において当社グループが判断したものであります。

(1) 収益に影響する要因

販売価格に影響する要素

当社グループ事業の売上高の大部分をフェロニッケル製品の売上高が占めており、当製品価格の動向が当社グループ収益に大きな影響を及ぼしますが、当製品価格へ影響する主な要素としてLMEニッケル価格と外国為替相場があります。

各要素と販売価格との関係

LMEニッケル価格との関係では、当該価格が上昇すれば、フェロニッケル製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

外国為替相場との関係では、USDと円との相場に関係しており、円安に進めば当製品価格は上昇し、逆の場合は当製品価格が下降する関係にあります。

どの要素も、当製品の国内外向けを問わず、当製品価格に影響いたします。

変動リスクへの対応

当社は、一定期間の収益を安定させるため、その収益を確保すべく変動リスク対応策を実施しております。LMEニッケル価格の変動リスクに対しては、販売数量の一部について、当リスクヘッジを考慮に入れた売買契約を締結しております。

外国為替相場の変動リスクについては、販売金額の一部について、為替変動リスクヘッジを実施しております。

当社のリスクヘッジとしてのデリバティブ取引等は実需の範囲以内となっております。

当社は、収益の安定と確保のため、両要素の変動に最大限の注力を払っておりますが、市場の急激な大幅変動により、予想収益を確保出来ない可能性もあります。

(2) 資材調達に関する事項

原料の調達先の確保

主原料のニッケル鉱石につきましては、現在、インドネシア、フィリピン及びニューカレドニアの3地域より輸入しておりますが、当社は安定調達を目的として、各調達先鉱山会社とは長期購入契約の締結、インドネシア及びフィリピンの鉱山会社には資本参加並びに各社に対して鉱山開発及び探鉱開発等に係るアドバイスまた随時技術援助等を行っております。

(3) 災害、事故等による影響

当社グループは、安全衛生委員会を設置して、災害、事故等についての事前防止活動、定期的な設備の点検等を行っており、また、災害、事故等に関し、事前に平常時において体制整備等の諸対策を講ずるため「危機対策会議」を設置し、有事において緊急危機対策を講ずるため「危機対策本部」を設置することにしてはありますが、重大な労働災害、設備事故及び自然災害が発生した場合は、生産活動の遅延、停止または制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

ニッケル鉱石長期購入に関する契約

相手先	契約期間
RIO TUBA NICKEL MINING CO., LTD.(フィリピン)	平成20年1月～平成24年12月(5年間)
TAGANITO MINING CO., LTD.(フィリピン)	平成13年1月～平成22年12月(10年間)
PT ANTAM Tbk(インドネシア)	平成19年6月～平成26年5月(7年間)

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の技術開発室を中心に低品位ニッケル鉱石の利用方法、フェロニッケル製造コストの削減及び廃棄物リサイクルに関する技術開発を推進いたしました。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費は、ニッケル事業は682百万円及びその他の事業は2百万円で総額は685百万円であります。

(1) ニッケル事業

低品位ニッケル鉱石を対象とする湿式製錬法の確立

主原料調達対策の一環として、低品位ニッケル鉱石を原料とする常圧浸出法の湿式製錬法を確立するため、平成21年度中にパイロットプラント設備を八戸製造所の構内に建設し、平成21年7月より温水での単体機器別の試運転及び連続試運転、その後、鉱石スラリーだけによる試運転を行い運転方法の確立を図ってきました。

また、平成22年7月より硫酸を使用しての本格的なパイロットプラント運転を実施し試験データをとる予定であります。

なお、パイロットプラントに関わる設備投資として当連結会計年度では、959百万円実施しております。

フェロニッケルスラグの用途開発

当社では、道路用スラグ（路盤材）JIS制定委員会に積極的に参加し、フェロニッケルスラグのJIS化のための基礎調査、当社構内での実路試験及び公道試験を実施してきましたが、これらの試験は当連結会計年度で終了いたしました。

現在までの調査で当社フェロニッケルスラグの道路用及びコンクリート骨材用の非鉄スラグの物性値はJIS規格内にあり問題がないため、平成22年5月にJIS原案を作成し、平成23年度のJIS化を目標として進めております。

スラグ熱回収試験

前連結会計年度より化石燃料低減を目的とし、フェロニッケルスラグからの熱回収システムを検討いたしております。実用への適用の可能性について、実績のある他プラントメーカーと実証試験レベルの共同研究を実施していく予定であります。

(2) その他の事業

パラエコシステムを使用した研究開発については産業廃棄物を電気炉で安定的に処理するための方法及び当社でこれを処理して得られる溶融スラグの利用度を高めるための試験を中心に実施いたしました。

溶融スラグ製品化研究

溶融スラグ製品の品質安定のためダスト状の廃棄物等のブリケット化試験を実施いたしました。そのブリケット品を電気炉で溶融した結果、操業の安定化、溶解電力原単位の向上及び煙道掃除回数の減少等の効果を確認いたしました。同時に安定した品質の溶融スラグが製造できるようになったため、さらに試験を続け溶融スラグの拡販を推進していくことにしております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,141百万円増加し、115,790百万円となりました。

当連結会計年度において、フェロニッケルの販売数量が当連結会計年度下期において前年同期と比べ増加し、同販売価格も同様に上昇したことにより受取手形及び売掛金が増加したこと、輸出向けフェロニッケル製品の販売数量増加に伴う在庫数量減により商品及び製品が減少したこと等により、流動資産が前連結会計年度末に比べ4,310百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、スラグ製品の生産設備の能力増強に関する投資及びフェロニッケル生産設備の更新等により、前連結会計年度末に比べ5,830百万円の増加となりました。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,678百万円増加し、12,977百万円となりました。

当連結会計年度においては、当社が前連結会計年度の第3、4四半期において大幅減益となった結果、中間納付の一部が還付の事態となり、未払法人税等が大幅に減少しましたが、当連結会計年度は収益に見合う法人税等の計上となった結果、未払法人税等が増加したこと等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ3,608百万円の増加となりました。

一方、固定負債においては、固定負債その他に含まれますリース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産合計は、フェロニッケルの販売価格が値下りしましたが販売数量が増加した結果、当期純利益8,140百万円の計上となり、配当1,953百万円の実施等を加減算した結果、前連結会計年度末に比べ6,463百万円増加し、102,813百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ14,485百万円の減収で58,489百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要は順調に推移しましたが、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となったため並びに当社適用平均為替レートが円高になったためであります。

また、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ4,394百万円の減益で11,774百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要は順調に推移しましたが、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となったため並びに当社適用平均為替レートが円高になったためであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べ4,947百万円の減益で13,440百万円となりました。これは、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要は順調に推移しましたが、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安となったため並びに当社適用平均為替レートが円高になったための影響並びに持分法適用会社であるタガニート鉱山等の減益により持分法による投資利益が減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ2,391百万円の減益で8,140百万円となりました。これは、特別損失に計上している環境事業に係る減損損失が前連結会計年度より大幅に減少したものの、当社グループの主力製品であるフェロニッケル製品の主需要先であるステンレス鋼業界のニッケル需要は順調に推移しましたが、当社適用LMEニッケル価格が前連結会計年度と比較し大幅安並びに当社適用平均為替レートが円高となり売上高が大幅に減収となった影響によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前当期純利益12,794百万円、減価償却費3,564百万円、利息及び配当金の受取額903百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益1,446百万円及び売上債権の増減額4,557百万円等をそれぞれ加減算し、13,133百万円の収入で前連結会計年度に比べ4,375百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8,807百万円等により8,911百万円の支出となり、定期預金の払戻による収入が前連結会計年度と比較して17,000百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ10,764百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出239百万円及び配当金の支払額1,983百万円等を加え、2,254百万円の支出となり、配当金の支払額が前連結会計年度と比較して5,235百万円支出減となったこと等により、前連結会計年度に比べ6,913百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前連結会計年度に比べ519百万円の増収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は25,155百万円で前連結会計年度に比べ1,951百万円の増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社の設備投資は、ニッケル事業についてはフェロニッケル生産設備を中心に8,417百万円、その他の事業についてはガス事業を中心に448百万円の投資を実施し、総投資額(有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用)は8,866百万円となりました。

(注) 設備の状況の各項目の金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
八戸本社 (青森県八戸市)	ニッケル	フェロニッケル 製造関連設備	6,403	21,538	8,503 (595)	202	36,647	366
	その他	廃棄物リサイクル 設備	99	190	198 (13)	3	493	4

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株大太平洋 エネルギーセンター	本社 (青森県八戸市)	その他	発電設備	[18] 209	834	[484] (20)	1	1,045	12

- (注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除いております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、無形固定資産及び長期前払費用の合計であります。
 3 []は外数で当社の土地、建物を賃借しております。
 4 従業員数は、就業人員数で表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の更新等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定		増加 能力
				予算金額	既支払額		着手	完了	
大平洋金属(株) 八戸本社	青森県 八戸市	ニッケル	キルン、電気炉関連 施設	1,119		自己資金	平成 22.4	平成 23.3	変動 なし
			鉱石搬送及び原料破 砕乾燥設備	1,251		自己資金	平成 22.4	平成 23.3	変動 なし
			その他のニッケル及 びスラグ生産設備	715		自己資金	平成 22.4	平成 23.3	変動 なし
			原料等貯蔵施設	208		自己資金	平成 22.4	平成 23.3	変動 なし
			出荷関連施設	195		自己資金	平成 22.4	平成 23.3	変動 なし

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,770,713	195,770,713	東京、大阪証券取引 所の市場第一部	単元株式数：1,000株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。
計	195,770,713	195,770,713		

(注) 第2四半期連結会計期間まで取引のありました名古屋証券取引所については、平成21年10月13日に上場廃止の申請を行い、平成21年11月24日に上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日 (注)1		195,770		24,824	15,451	3,481
平成16年8月1日 (注)2		195,770	10,902	13,922		3,481

(注)1 欠損金への填補のための減少です。

(注)2 欠損金へ填補するための無償減資(払い戻しを行わない資本の減少)による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	53	311	177	15	20,415	21,016	
所有株式数(単元)	30	33,946	9,592	61,367	30,827	34	58,975	194,771	999,713
所有株式数の割合(%)	0.02	17.43	4.92	31.50	15.83	0.02	30.28	100	

(注) 1 自己株式464,615株は「個人その他」に464単元及び「単元未満株式の状況」に615株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	20,493	10.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,860	8.61
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	15,955	8.15
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 新国際ビル	14,952	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,346	4.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,470	2.28
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,919	1.49
学校法人金子教育団	東京都新宿区高田馬場四丁目23番20号	2,589	1.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行 決算営業部)	P . O . BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U . S . A . (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,372	1.22
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,937	0.99
計		90,895	46.43

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,307,000	194,307	
単元未満株式	普通株式 999,713		
発行済株式総数	195,770,713		
総株主の議決権		194,307	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式18,000株(議決権数18個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式615株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目6番1号	464,000		464,000	0.24
計		464,000		464,000	0.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	22,783	15
当期間における取得自己株式	1,910	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)	株式数(株)	処分価格の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	3,106	1		
保有自己株式数	464,615		466,525	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

剰余金の配当につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応するとともに、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当 1株当たり 4円、期末配当 1株当たり 9円、合計13円とさせていただきます。

毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定は、取締役会が行っております。

また、当社は中間配当、期末配当のほか基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨及び会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が第84期に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年10月29日 取締役会決議	781	4
平成22年4月21日 取締役会決議	1,757	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	756	1,825	2,685	1,110	876
最低(円)	431	592	777	291	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	779	701	720	739	679	785
最低(円)	632	541	552	602	567	652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		東 洋 幸	昭和19年4月6日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成10年1月 平成11年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社八戸製造所第二製造部長 当社八戸製造所第三製造部長兼務 当社製造本部工務部長 当社製造本部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	22
取締役 専務 執行役員	経理担当	高 木 正 弘	昭和17年8月17日生	昭和40年4月 昭和63年12月 平成3年12月 平成6年7月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成21年6月 当社入社 当社経理部次長 当社経理部副部長 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役(現職) 当社専務執行役員(現職)	(注)3	17
取締役 常務 執行役員	内部統制 IR担当 総務部長	庭 山 隆 夫	昭和22年1月25日生	昭和46年4月 平成5年12月 平成8年12月 平成11年7月 平成14年6月 平成21年6月 当社入社 当社資材部次長 当社八戸製造所事務部長 当社総務部長(現職) 当社取締役(現職) 当社常務執行役員(現職)	(注)3	20
取締役 常務 執行役員	鉱石担当	仙 石 立 衛	昭和23年12月5日生	昭和47年4月 平成8年12月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社資材部次長 当社鉱石部次長 当社鉱石部長代理 当社鉱石部長 当社取締役 当社上席執行役員 当社取締役(現職) 当社常務執行役員(現職)	(注)3	26
取締役 上 席 執行役員	製造本部長 兼製造部長 兼環境事業 部長	佐 々 木 朗	昭和24年10月8日生	昭和47年4月 平成9年12月 平成11年7月 平成13年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社八戸製造所第一製造部次長 当社製造本部製造部次長 当社製造本部工務部長 当社取締役製造本部工務部長 当社製造本部環境事業部長兼務 (現職) 当社取締役製造副本部長 当社環境管理室長兼務 当社上席執行役員製造副本部長 当社取締役(現職) 当社上席執行役員(現職) 当社製造本部長兼製造部長(現職)	(注)3	9
取締役 上 席 執行役員	監査室長	藤 山 環	平成25年2月25日生	昭和48年4月 平成9年12月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社八戸製造所品質管理部次長 当社製造本部品質管理室長 当社監査室長(現職) 当社上席執行役員(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	6
取締役 上 席 執行役員	鉱石部長	小 出 啓 一	平成25年10月22日生	昭和49年4月 平成11年7月 平成15年12月 平成20年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社鉱石部次長 当社鉱石部長代理 当社鉱石部専任部長 当社執行役員 当社取締役(現職) 当社上席執行役員(現職) 当社鉱石部長(現職)	(注)3	4
取締役 上 席 執行役員	営業部長	賀 集 悦 郎	昭和25年1月1日生	昭和63年6月 平成10年9月 平成15年12月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 当社営業二部次長 当社営業部長(現職) 当社執行役員 当社取締役(現職) 当社上席執行役員(現職)	(注)3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		小野直温	昭和15年5月31日生	昭和44年4月 昭和55年4月 昭和61年4月 平成19年6月	弁護士登録、坂上法律事務所勤務 同法律事務所共同経営 小野法律事務所開設 当社取締役(現職)	(注)3	1
常任監査役 (常勤)		達中輝一	昭和19年6月26日生	昭和38年4月 平成7年12月 平成11年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 当社八戸製造所事務部次長兼経理課長 当社経理部次長兼財務・企画課長 当社経理部専任部長 当社監査役 当社常任監査役(現職)	(注)4	30
監査役		水谷康志	昭和21年8月19日生	昭和45年6月 平成2年4月 平成7年7月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社協和銀行入行 同行荻窪支店長 株式会社あさひ銀行海外業務部長 同行市場企画部長 同行常勤監査役 あさひ銀保証株式会社専務取締役 りそなカード株式会社常勤監査役 当社監査役(現職)	(注)4	
監査役		渡邊睦身	昭和20年1月29日生	昭和42年4月 昭和63年10月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行仙台支店副支店長 同行広島支店支店長 トーイン株式会社取締役 株式会社興銀データサービス代表取締役社長 株式会社みずほフィナンシャルグループ 当社監査役(現職)	(注)4	
監査役		高橋良規	昭和22年2月12日生	昭和44年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成22年6月	北海道東北開発公庫入庫 同公庫秘書役 同公庫東北支店長 株式会社日本政策投資銀行監事 日本原燃株式会社常務取締役(現職) 当社監査役(現職)	(注)4	
計							143

- (注) 1 取締役小野直温は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
 また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 2 監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、会社法第2条第16号の社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期について
- (1) 達中輝一及び水谷康志の両氏は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (2) 高橋良規氏は、第84期定時株主総会終結の時をもって辞任した依田健三氏の補充のために選任されたので、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (3) 渡邊睦身氏は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役高橋良規氏は、平成22年6月30日開催予定の日本原燃株式会社の定時株主総会終結の時をもって同社の常務取締役を退任する予定であります。
- 6 当社では、意思決定者と業務執行者を分離する執行役員制度を導入しております。
 執行役員は12名で、取締役を兼務する執行役員7名は上記に含めて記載し、取締役を兼務しない執行役員5名は下記のとおりであります。

役名	氏名	職名等
上席執行役員	武田正仁	安全衛生管理室長兼環境管理室長
上席執行役員	畠山哲雄	業務部長
執行役員	菅井一之	経理部長
執行役員	加藤正貴	技術開発室長
執行役員	薬師寺弘昌	製造本部湿式プロジェクト推進部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用した理由

当社は取締役・監査役制度を中心にコーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正で透明性のある経営機構を構築することを基本的な考えとしております。

当該ガバナンス体制を採用した理由は、当社の規模から監査役制度を採用しており、意思決定と業務執行機能を分離するため執行役員制度を導入し、業務執行監督機能強化のため社外役員を選任することにより、内部統制が機能するように図るためであります。

(取締役会)

取締役会は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会において、2名を増員し、取締役9名（うち社外取締役1名）で構成しており、毎月の取締役会開催に加え、取締役間で随時打合せを行い、迅速な対応、効率的な業務の執行及び取締役間の業務の執行監視を行っております。

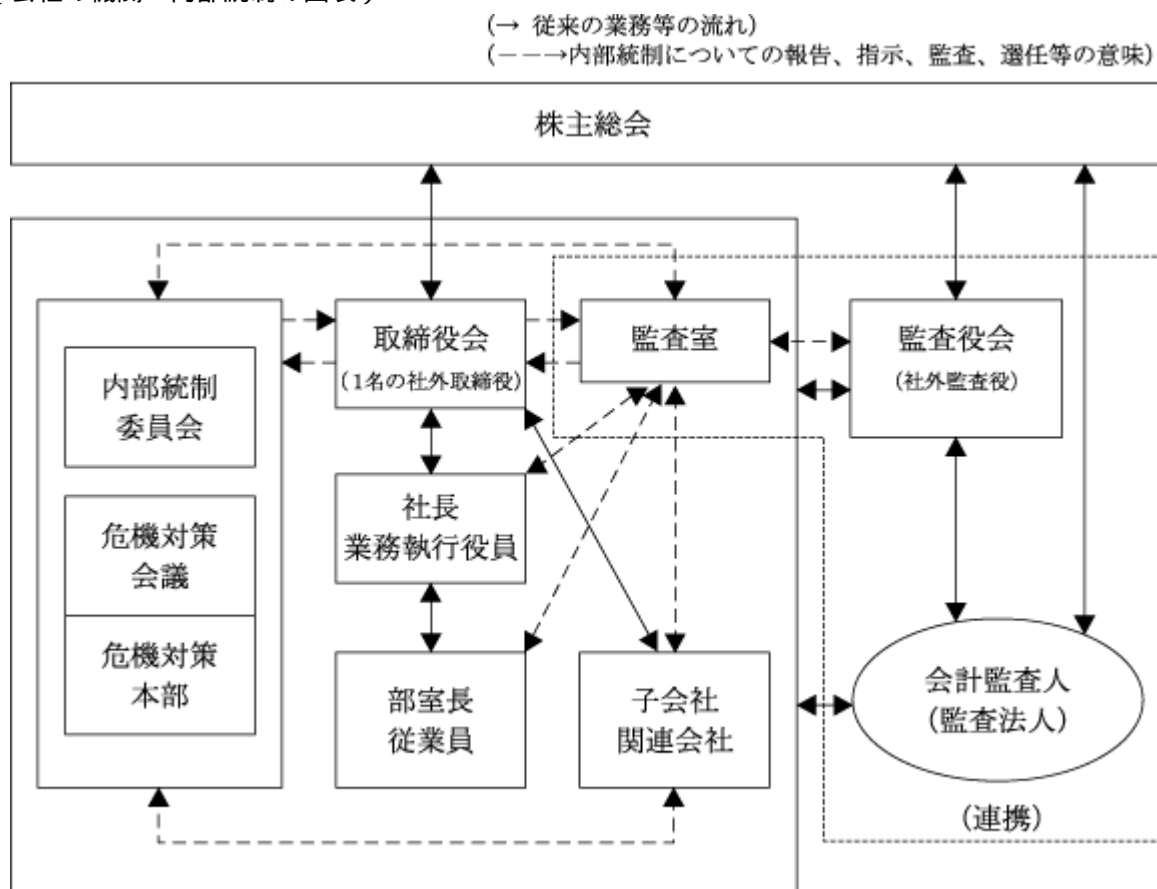
(経営計画委員会)

経営計画委員会は、取締役及び所管部長・室長により構成し、会社の業務運営方針及び経営計画（原案）を策定し、社長に答申いたします。社長は答申に基づき当該計画を取締役に提案いたします。

(監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち3名が社外監査役であります。取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役全員が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(会社の機関・内部統制の図表)



(内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況)

(イ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

- ・取締役の職務執行に関する報告は、文書及び電子的媒体により行っております。
- ・職務の執行に係る情報の保存、管理は法令・社内規定により行っております。

(ロ)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・大規模な事故、災害、不祥事等に対処するため、平常時の諸対策を講ずる「危機対策会議」、有事の際に設置する「危機対策本部」の位置づけと機能について明確にした「危機管理規定」を制定しております。
- ・経営管理上のリスクについては取締役会に上程し対応を決定しております。
- ・日常業務におけるリスクに対しては、管理規定、業務執行におけるマニュアル等を作成し対応しております。

(ハ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・執行役員制度の導入で取締役会の役割を会社全体の経営方針の決定と業務執行に関する監督機能を明確にして活性化を図り、業務執行責任者の担当業務責任と役割を明確にすることにより実務レベルでの意思決定の迅速化と業務遂行機能の強化を図っております。
- ・業務運営では、取締役及び所管部室長をメンバーとする経営計画委員会が運営方針及び経営計画を策定し、取締役会において同方針、計画を協議、決定、これを組織的、計画的な業務執行を行っております。また、その業務執行状況は担当執行役員が、取締役会へ定期的に報告し、取締役会が確認をしております。
- ・業務執行の効率性は各種規定の整備により行っております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(ニ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「経営方針」、「企業倫理規範」、「企業行動基準」等を取締役に制定しております。
- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として「内部統制委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図っております。
- ・当社は、市民社会の秩序・安全に脅威を与えている反社会的勢力及び団体等とは一切の関係を持たないこと、また反社会的勢力及び団体からの要求を断固として拒否します。従来より、担当窓口を設置し、情報を一元管理し、警察及び特殊暴力防止対策連合会などの関連団体との連携、また、社内での「不当要求の手口と対応」等のビデオ研修を行い、勢力排除に向けた取り組みを強化しております。
- ・社外取締役は全ての取締役会に出席できる体制の下で意思決定を行っております。
- ・取締役会直属の「監査室」を設置し、当該室が監査役との連携のもと、「組織・制度監査」、「業務監査」、「会計監査」、「日常的モニタリング」を行っております。
- ・公益通報体制を整えております。

(ホ)当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社の指導のもと連結子会社は、内部統制・危機管理担当者を置き、その担当者は、必要に応じて当社の「内部統制委員会」、「危機対策会議」に出席する等、業務の適正を確保する体制を整えております。
- ・ 「監査室」は連結子会社における業務の適正を確保するために監査を行っております。
- ・ 連結子会社の経営状態を各連結子会社の取締役が定期的に取締役会に報告しております。
- ・ 公益通報体制を整えております。

(ヘ)監査役職務を補助すべき使用人の体制

- ・ 監査役職務を補助すべき使用人はおりませんが、当面は「監査室」が監査役と連携を保ち、取締役会が必要に応じ監査役会と意見交換を行います。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告することになっております。
- ・ 取締役は、取締役会及び重要な会議開催に係る招集通知を監査役に行っており、また、監査役が必要な書類の閲覧並びに会社の業務及び財産の状況調査については、監査役の指示に従うこととしております。
- ・ 取締役の公正な業務執行を期するために非常勤を含めた監査役4名（うち3名は社外監査役）が全ての取締役会に出席できる体制にしております。

(チ)財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、各種関連規定を整備し、財務報告における不正や誤謬発生リスクを把握・管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば是正していく体制になっております。

内部監査体制及び監査役・監査法人との連携

内部監査に関しては、監査室（2名）を設置し、組織・制度監査、業務監査、会計監査等を行い、当社グループ全体の「財務報告にかかる内部統制の評価」等を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役1名を中心に4名の監査役が年次監査計画を作成し、それに基づき監査を行っております。

また、監査役、監査室及び会計監査人との相互連携については、監査報告会を年2回実施し、連携を図っております。

監査役と監査室においても相互連携を図るために随時情報交換の場所を設置し、監査計画の実施状況の確認及び調整が出来るような体制を整えております。

なお、社外取締役には監査状況を監査室から取締役会を通じて報告しております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

社外取締役1名は、弁護士であります。また、社外監査役3名は当社取引先銀行の出身であります。

取締役小野直温氏は、弁護士としての専門的見地及び幅広い見識により、コンプライアンスの強化及びコーポレート・ガバナンスの充実を推進するため選任しております。また、主要な取引先、主要な株主ないしその出身ではなく、当社から取締役報酬以外の多額な金銭その他の財産を得ておりません。同氏の本職は弁護士であり経営陣と同じ位置におらず、一般の株主と利益相反を生ずる虞もないことから、当社からの影響は少なく独立性があると判断し、独立役員に選任しております。

監査役水谷康志、渡邊睦身及び高橋良規の3氏は、金融機関出身で財務及び会計並びに監査役としての知見を有しております。

また、社外取締役及び社外監査役個人が直接、当社と利害関係を有するものではありません。

提出会社の役員報酬等

(イ) 役員報酬等の内容

役員区分	人員 (名)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	合計 (百万円)
取締役 (社外取締役を除く)	9	196	26	86	309
監査役 (社外監査役を除く)	1	18	2		21
社外役員	5	21	3		24
合計	15	236	32	86	355

- (注) 1 上記支給人員及び支給額には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役4名分を含んでおります。尚、そのうちの1名は無報酬であります。
- 2 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 平成18年5月22日開催の取締役会で役員退職慰労金制度の廃止の決議を行い、平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会において退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当事業年度末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は、次のとおりであります。
- 取締役6名に対し総額126百万円
監査役1名に対し総額6百万円
- なお、当該打ち切り支給対象者で、平成22年6月29日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任する取締役3名に対し総額86百万円を支払う予定であります。
- 4 平成18年6月29日開催の第80回定時株主総会決議で取締役の報酬限度額を年額3億5千万円以内(これには、使用人兼務取締役の使用人分給与については含んでおりません。)監査役の報酬限度額を年額6千万円以内とすることをご承認いただいております。
- 5 社外役員は、子会社からの役員報酬等は受けておりません。

(ロ) 役員報酬等の決定方針

- ・ 役員の報酬は、定款の定めにより、株主総会において総枠を決議しております。
- ・ 各人の報酬額は役員報酬に関する規定により、固定報酬である役員基本報酬及び役員特別報酬と業績連動報酬である役員加算報酬で構成されております。
- ・ 取締役分については、役員報酬に関する規定により、その配分方法を取締役会で協議した上で、各人の報酬額を取締役社長が各人と協議して決定しております。
- ・ 監査役分については、役員報酬に関する規定により、監査役間の協議で決定しております。
- ・ 社外役員の報酬については、役員基本報酬及び役員加算報酬としております。
- ・ 役員賞与は、業績連動で毎年の業績等に応じて支給され、株主総会において決議された役員報酬総枠に含まれるものとし、取締役分についての配分基準を取締役会で協議した上で、取締役社長が各人と協議して各人の賞与額を決定しており、監査役分の配分については、監査役間の協議で決めております。

連結子会社役員への当社派遣役員の報酬等は、無報酬としております。

提出会社の株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,638 百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ラサ商事(株)	1,040,000	360	販売先との取引強化
三菱商事(株)	51,000	124	仕入・販売先との取引強化
PT ANTAM Tbk	3,875,000	95	仕入先との取引強化
大陽日酸(株)	100,000	91	仕入先との取引強化
丸紅(株)	134,000	77	仕入先との取引強化
東京海上ホールディングス(株)	18,900	49	関連・付随取引の強化
日本郵船(株)	110,000	40	関連・付随取引の強化
新日本製鐵(株)	106,000	38	販売先との取引強化
日新製鋼(株)	106,000	20	販売先との取引強化
(株)商船三井	28,571	19	関連・付随取引の強化

(注) ラサ商事(株)以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当連結会計年度の会計監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士は、櫻井憲二氏、成瀬幹夫氏、成田孝行氏の3名で、会計監査業務に係る補助者は同法人に所属する公認会計士4名、会計士補等5名及びその他3名であります。

自己株式の取得に関する定め

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株予約権無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任方法に関する定款の定め

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役1名及び社外監査役3名は、会社法第427条第1項及び社外取締役の責任限定契約を規定する定款第30条並びに社外監査役の責任限定契約を規定する定款第39条の各規定に基づき、損害賠償責任を限定する趣旨の契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

株主総会の特別決議要件を変更している定款の定め

当社は、特別決議の定足数をより確実に充足できるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主に対して機動的に利益還元を行うこともできるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によるほか、取締役会の決議によっても定めることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55		51	
連結子会社				
計	55		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,204	28,155
受取手形及び売掛金	5,944	10,501
商品及び製品	5,038	3,634
仕掛品	178	354
原材料及び貯蔵品	2,608	3,283
繰延税金資産	1,305	512
その他	1,246	397
貸倒引当金	3	6
流動資産合計	42,522	46,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,054	18,746
減価償却累計額	10,300	10,653
建物及び構築物（純額）	7,753	8,092
機械装置及び運搬具	49,372	57,068
減価償却累計額	32,577	34,316
機械装置及び運搬具（純額）	16,794	22,751
土地	2 9,836	2 9,889
建設仮勘定	14,050	12,319
その他	661	1,165
減価償却累計額	433	530
その他（純額）	228	635
有形固定資産合計	3, 4 48,663	3, 4 53,689
無形固定資産		
のれん	98	73
ソフトウェア	-	121
その他	36	18
無形固定資産合計	134	213

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,044	1 9,932
長期貸付金	462	457
破産更生債権等	11	11
長期前払費用	969	889
繰延税金資産	836	830
長期預金	3,000	3,000
その他	470	422
貸倒引当金	466	490
投資その他の資産合計	14,328	15,053
固定資産合計	63,125	68,956
資産合計	105,648	115,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	968	1,792
短期借入金	3 239	3 218
未払費用	1,339	1,657
未払法人税等	52	3,038
賞与引当金	174	352
災害損失引当金	269	-
環境事業操業停止損失引当金	-	119
その他	3,118	2,590
流動負債合計	6,161	9,769
固定負債		
長期借入金	3 1,072	3 854
退職給付引当金	59	52
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,801
その他	202	499
固定負債合計	3,137	3,208
負債合計	9,298	12,977

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,477	3,481
利益剰余金	79,522	85,706
自己株式	327	340
株主資本合計	96,594	102,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95	244
土地再評価差額金	₂ 843	₂ 842
為替換算調整勘定	1,243	1,107
評価・換算差額等合計	305	20
少数株主持分	60	65
純資産合計	96,350	102,813
負債純資産合計	105,648	115,790

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	72,975	58,489
売上原価	1, 3 53,497	1, 3 43,159
売上総利益	19,477	15,330
販売費及び一般管理費		
販売費	1,557	1,565
一般管理費	1,751	1,990
販売費及び一般管理費合計	2, 3 3,308	2, 3 3,555
営業利益	16,168	11,774
営業外収益		
受取利息	105	64
受取配当金	61	21
不動産賃貸料	119	101
持分法による投資利益	2,788	1,446
その他	132	293
営業外収益合計	3,207	1,926
営業外費用		
支払利息	54	38
設備賃貸費用	-	43
設備維持費用	340	128
コミットメントフィー	-	28
探鉱費	245	-
その他	348	21
営業外費用合計	988	259
経常利益	18,387	13,440
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	0
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	5	4
特別損失		
固定資産除却損	4 661	4 260
減損損失	5 1,299	5 128
環境事業操業停止損失	-	119
持分変動損失	49	-
その他	14	141
特別損失合計	2,024	650
税金等調整前当期純利益	16,368	12,794

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	6,146	3,921
法人税等調整額	301	727
法人税等合計	5,845	4,648
少数株主利益又は少数株主損失()	8	4
当期純利益	10,531	8,140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
前期末残高	3,483	3,477
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	3,477	3,481
利益剰余金		
前期末残高	76,642	79,522
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	423	0
当期変動額合計	2,880	6,184
当期末残高	79,522	85,706
自己株式		
前期末残高	313	327
当期変動額		
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	18	2
当期変動額合計	13	13
当期末残高	327	340
株主資本合計		
前期末残高	93,734	96,594
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	423	0
当期変動額合計	2,860	6,174
当期末残高	96,594	102,768

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	148
当期変動額合計	386	148
当期末残高	95	244
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	419	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	0
当期変動額合計	423	0
当期末残高	843	842
為替換算調整勘定		
前期末残高	172	1,243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	135
当期変動額合計	1,416	135
当期末残高	1,243	1,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075	305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,380	284
当期変動額合計	1,380	284
当期末残高	305	20
少数株主持分		
前期末残高	69	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	4
当期変動額合計	8	4
当期末残高	60	65

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	94,878	96,350
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	10,531	8,140
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	423	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	289
当期変動額合計	1,471	6,463
当期末残高	96,350	102,813

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,368	12,794
減価償却費	3,237	3,564
減損損失	1,299	128
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	26
受取利息及び受取配当金	167	85
持分法による投資損益（ は益）	2,788	1,446
支払利息	54	38
投資有価証券評価損益（ は益）	-	64
有形固定資産除却損	661	260
売上債権の増減額（ は増加）	7,134	4,557
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,113	552
仕入債務の増減額（ は減少）	1,373	823
未払消費税等の増減額（ は減少）	478	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	423	178
退職給付引当金の増減額（ は減少）	10	7
災害損失引当金の増減額（ は減少）	332	269
その他	589	139
小計	25,738	12,227
利息及び配当金の受取額	935	903
利息の支払額	54	23
法人税等の支払額	17,861	928
法人税等の還付額	-	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,757	13,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	0
有形固定資産の取得による支出	12,300	8,807
有形固定資産の売却による収入	172	2
無形固定資産の取得による支出	7	112
定期預金の払戻による収入	20,000	3,000
定期預金の預入による支出	6,000	3,000
貸付金の回収による収入	10	4
その他	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852	8,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,927	239
配当金の支払額	7,218	1,983
その他	21	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,168	2,254

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	15
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,431	1,951
現金及び現金同等物の期首残高	21,772	23,204
現金及び現金同等物の期末残高	23,204	25,155

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社6社の決算日は、12月31日であり連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 太平洋興産(株)、(株)大太平洋エネルギーセンター、(株)大太平洋ガスセンター</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 (有)田代ファーム 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社 主要な会社名 (株)パシフィックソーワ、リオ・チュバ・ニッケル鉱山(株)、タガニート鉱山(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 (有)田代ファーム 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他 2～10年</p> <p>(追加情報) 機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が285百万円、税金等調整前当期純利益284百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～31年 機械装置及び運搬具 4～11年 その他 2～10年</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>災害損失引当金 前連結会計年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p>	<p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>無形固定資産 a リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>b リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行なう方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>環境事業操業停止損失引当金 環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の均等償却を行って おります。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結貸借対照表 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は5,700百万円、「仕掛品」は440百万円、「原材料及び貯蔵品」は4,798百万円であります。</p> <p>連結損益計算書 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「休止設備費」（当連結会計年度45百万円）と「休止固定資産減価償却費」（当連結会計年度71百万円）として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」（当連結会計年度49百万円）は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」（当連結会計年度29百万円）及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」（当連結会計年度553百万円）は、E D I N E TのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」（当連結会計年度136百万円）に含めて表示することにいたしました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「賞与引当金の増減額」は76百万円の減少であります。</p>	<p>連結貸借対照表 前連結会計年度まで無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」は26百万円であります。</p> <p>連結損益計算書 1 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「探鉱費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当連結会計年度の「探鉱費」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,564百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,294百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	8,294百万円																																				
投資有価証券(株式)	7,564百万円																																								
投資有価証券(株式)	8,294百万円																																								
<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円</p>	<p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,977百万円</p>																																								
<p>3 このうち下記資産について、長期借入金1,290百万円[1,290百万円](一年内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">649 [251]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">953 [953]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484 []</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 [0]</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right;">2,088[1,205]</td> </tr> </table> <p>また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供してあります。</p> <p>なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,817 [5,817]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,413 [15,413]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107 [107]</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right;">29,201 [29,201]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p>	建物及び構築物	649 [251]百万円	機械装置及び運搬具	953 [953]	土地	484 []	その他	0 [0]	有形固定資産 計	2,088[1,205]	建物及び構築物	5,817 [5,817]百万円	機械装置及び運搬具	15,413 [15,413]	土地	7,863 [7,863]	その他	107 [107]	有形固定資産 計	29,201 [29,201]	<p>3 このうち下記資産について、長期借入金1,072百万円[1,072百万円](一年内に返済する長期借入金218百万円[218百万円]を含む)の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">433 [209]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">834 [834]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">484 []</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1 [1]</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right;">1,754[1,045]</td> </tr> </table> <p>また、下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月～平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供してあります。</p> <p>なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,353 [6,353]百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,614 [21,614]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,863 [7,863]</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">161 [161]</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 計</td> <td style="text-align: right;">35,993 [35,993]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。</p>	建物及び構築物	433 [209]百万円	機械装置及び運搬具	834 [834]	土地	484 []	その他	1 [1]	有形固定資産 計	1,754[1,045]	建物及び構築物	6,353 [6,353]百万円	機械装置及び運搬具	21,614 [21,614]	土地	7,863 [7,863]	その他	161 [161]	有形固定資産 計	35,993 [35,993]
建物及び構築物	649 [251]百万円																																								
機械装置及び運搬具	953 [953]																																								
土地	484 []																																								
その他	0 [0]																																								
有形固定資産 計	2,088[1,205]																																								
建物及び構築物	5,817 [5,817]百万円																																								
機械装置及び運搬具	15,413 [15,413]																																								
土地	7,863 [7,863]																																								
その他	107 [107]																																								
有形固定資産 計	29,201 [29,201]																																								
建物及び構築物	433 [209]百万円																																								
機械装置及び運搬具	834 [834]																																								
土地	484 []																																								
その他	1 [1]																																								
有形固定資産 計	1,754[1,045]																																								
建物及び構築物	6,353 [6,353]百万円																																								
機械装置及び運搬具	21,614 [21,614]																																								
土地	7,863 [7,863]																																								
その他	161 [161]																																								
有形固定資産 計	35,993 [35,993]																																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	616	計	654	<p>4 国庫補助金の受け入れにより、取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38百万円	機械装置及び運搬具	617	計	656
建物及び構築物	38百万円												
機械装置及び運搬具	616												
計	654												
建物及び構築物	38百万円												
機械装置及び運搬具	617												
計	656												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高		未実行残高	9,000	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当連結会計年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高		未実行残高	9,000
コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高													
未実行残高	9,000												
コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高													
未実行残高	9,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 2,911百万円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 2,762百万円</p>
<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 692百万円 販売手数料 863</p> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 286百万円 役員報酬 262 退職給付費用 37 賞与引当金繰入額 49 賃借料 113 減価償却費 31 租税公課 144 手数料 229</p>	<p>2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃諸掛 859百万円 販売手数料 702</p> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与 274百万円 役員報酬 265 退職給付費用 35 賞与引当金繰入額 54 賃借料 97 減価償却費 51 租税公課 111 手数料 135 研究開発費 552</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 187百万円 当期製造費用 245 計 432</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 552百万円 当期製造費用 133 計 685</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 304百万円 機械装置及び運搬具 356 有形固定資産 その他 0 計 661</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 80百万円 機械装置及び運搬具 178 有形固定資産 その他 0 計 260</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">脱塩飛灰処理 事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物197百万円、機械装置及び運搬具1,099百万円、有形固定資産その他 2百万円、無形固定資産その他 0百万円、長期前払費用 0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	脱塩飛灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	無形固定資産その他	長期前払費用	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">焼却灰処理 事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="5">青森県八戸市</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失128百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具88百万円、有形固定資産その他 4百万円、土地 0百万円、無形固定資産その他 2百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	焼却灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市	機械装置及び運搬具	有形固定資産その他	土地	無形固定資産その他
用途	種類	場所																			
脱塩飛灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市																			
	機械装置及び運搬具																				
	有形固定資産その他																				
	無形固定資産その他																				
	長期前払費用																				
用途	種類	場所																			
焼却灰処理 事業	建物及び構築物	青森県八戸市																			
	機械装置及び運搬具																				
	有形固定資産その他																				
	土地																				
	無形固定資産その他																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713			195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,374	51,799	25,235	444,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 51,799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25,235株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	2,148	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	195,770,713			195,770,713

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月21日 取締役会	普通株式	1,171	6.0	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	781	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,757	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 26,204 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 3,000 <hr/> 現金及び現金同等物 23,204	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 28,155 百万円 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金 3,000 <hr/> 現金及び現金同等物 25,155

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	14	12	1	有形固定資産 その他	10	5	5	無形固定資産 その他	2	0	1	合計	27	18	9	1年内	4百万円	1年超	4	合計	9	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	14	13	0	有形固定資産 その他	7	4	3	無形固定資産 その他	2	1	1	合計	24	19	4	1年内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	14	12	1																																																										
有形固定資産 その他	10	5	5																																																										
無形固定資産 その他	2	0	1																																																										
合計	27	18	9																																																										
1年内	4百万円																																																												
1年超	4																																																												
合計	9																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置 及び運搬具	14	13	0																																																										
有形固定資産 その他	7	4	3																																																										
無形固定資産 その他	2	1	1																																																										
合計	24	19	4																																																										
1年内	3百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	4																																																												
支払リース料	4百万円																																																												
減価償却費相当額	4																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しており、資金調達については設備投資計画による投資額をベースに必要な資金を調達しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントラインを締結しております。

デリバティブ取引は、為替相場変動リスクの軽減を目的としてフェロニッケル販売に係る予定取引の一部を対象に為替予約取引を行っているものであり、当社のみが行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

フェロニッケル製品の販売価格はUS\$建になっていきますのでその円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されております。また、同製品価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場を基準として決まる方式を採っておりますのでその変動リスクに晒されておりますが、その販売数量の一定量に対し同市場における先物等を基準とした価格による売買契約を結ぶことにより価格変動のリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、支払期日の支払い実行に関して流動性リスクに晒されております。なお、一部については為替の決済レートが未確定でありその変動リスクを負っております。

輸入原材料等の価格は外貨建となっておりますので、円価格が決定するまでの間為替の変動リスクに晒されており、ニッケル鉱石価格はLME(ロンドン金属取引市場)相場におけるニッケル価格変動リスクを負っておりますが、負債の発生額と見た場合、双方とも常に営業債権の発生額の範囲内にあります。

借入金については、設備投資額をベースに必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長6年であります。なお、支払金利を固定化し、変動リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信については内規を制定しており、取引先毎の与信限度額の設定及び毎月の残高管理を行い、与信限度額については1年毎に更新する体制としております。

市場変動リスクの管理

営業債権である受取手形及び売掛金に関わっては為替相場変動リスク及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクがありますので、日々それらの市場動向情報が社長以下に伝達されており、取締役会等において変動の影響を検討しております。

なお、フェロニッケルの販売価格に対する為替変動及びLMEにおけるニッケル価格変動リスクについては一定金額及び一定量につき、その変動リスクを軽減する措置を講じております。

投資有価証券については、定期的に時価及び取引先企業の財務状況等を把握し、必要に応じて保有状況の見直しを行っております。

長期預金は、取締役会の取引限度額等の承認の下に運用しております。

デリバティブ取引については、当該取引に関する内規を制定しており、取締役会の取引限度額等の承認の下に実行し、担当執行役員が取締役会に実行結果等を定期的に報告しております。

流動性リスクの管理

当社グループは、各社個別に年間資金計画を作成、管理し、当月以降の支払い予定を随時更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社は、短期的な運転資金の調達手段としてシンジケート方式による長期コミットメントラインを締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合に合理的に算定された価格が含まれております。そのため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは当表には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	28,155	28,155	
受取手形及び売掛金	10,501	10,501	
投資有価証券			
その他有価証券	947	947	
長期貸付金（ 1 ）	462		
貸倒引当金（ 2 ）	449		
	12	12	0
長期預金	3,000	3,004	4
資産 計	42,617	42,621	4
支払手形及び買掛金	1,792	1,792	
長期借入金（ 3 ）	1,072	1,084	12
負債 計	2,864	2,877	12

（ 1 ） 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（ 2 ） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金であります。

（ 3 ） 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元本及び利息の残存期間合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,984

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておらず、「(注) 1 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
現金及び預金	28,155	
受取手形及び売掛金	10,501	
長期貸付金()	4	457
長期預金		3,000
合計	38,661	3,457

() 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注) 4 借入金の返済予定額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	218	218	170	170	77

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	332	637	304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	186	126	59
合計	519	764	245

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額はありません。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716
合計	716

(注) 減損処理額はありません。

なお、減損処理については、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合は、実質価額と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	947	457	490
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
合計	947	457	490

(注) 1 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しておりますが、減損処理額は62百万円であります。

なお、減損処理については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は3期末連続して35%超下落した場合は、時価と帳簿価額との差額を当連結会計年度末の損失として処理するものとしております。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額690百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、当社のみがデリバティブ取引を利用しており、為替相場変動リスクの軽減を目的としたフェロニッケル販売に係る予定取引を対象に為替予約取引について繰延ヘッジ処理をしております。なお、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、製品輸出の売上代金の外貨受取が円転時の円貨入金に伴うリスクを有しており、また、国内販売価格は外国為替相場を適用したもとなっているため、一定量の外貨を為替予約することにより、為替相場変動によるリスクを軽減しております。

なお、当連結会計年度末において為替予約取引における取引残高はありません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

取引の実行及び管理につきましては、デリバティブ取引に関する内規に基づき、取引限度額を設け、取締役会承認の下、実行並びに担当役員が随時報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,847</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">637</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,484百万円	ロ 年金資産	2,847	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	637	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	753	ホ 未認識数理計算上の差異	152	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	269	ト 前払年金費用	328	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	59	イ 勤務費用	171百万円	ロ 利息費用	65	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	38	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	401	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,327百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,799</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 なお、当連結会計年度において、当社は、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	3,327百万円	ロ 年金資産	2,799	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	527	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	628	ホ 未認識数理計算上の差異	127	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	228	ト 前払年金費用	280	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	52	イ 勤務費用	169百万円	ロ 利息費用	67	ハ 期待運用収益		ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	3,484百万円																																																																																
ロ 年金資産	2,847																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	637																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	753																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	152																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	269																																																																																
ト 前払年金費用	328																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	59																																																																																
イ 勤務費用	171百万円																																																																																
ロ 利息費用	65																																																																																
ハ 期待運用収益																																																																																	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	38																																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	401																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																
ハ 期待運用収益率	%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
イ 退職給付債務	3,327百万円																																																																																
ロ 年金資産	2,799																																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	527																																																																																
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	628																																																																																
ホ 未認識数理計算上の差異	127																																																																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	228																																																																																
ト 前払年金費用	280																																																																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	52																																																																																
イ 勤務費用	169百万円																																																																																
ロ 利息費用	67																																																																																
ハ 期待運用収益																																																																																	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	125																																																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42																																																																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	405																																																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																																
ハ 期待運用収益率	%																																																																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,169</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,305</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">836</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,843百万円	賞与引当金	71	その他	253	計	2,169	評価性引当額	817	合計	1,351	未収事業税	46	合計	46		1,305	減価償却費	1,010	投資有価証券評価損	417	退職給付引当金	20	繰越欠損金	89	その他	147	計	1,685	評価性引当額	376	合計	1,308	その他有価証券評価差額金	49	その他	422	合計	471		836	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,266</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">830</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	726百万円	賞与引当金	145	その他	456	計	1,328	評価性引当額	815	合計	512	減価償却費	1,004	投資有価証券評価損	444	退職給付引当金	17	繰越欠損金	48	その他	206	計	1,721	評価性引当額	455	合計	1,266	その他有価証券評価差額金	120	前払年金費用	113	その他	202	合計	435		830
たな卸資産評価損	1,843百万円																																																																																
賞与引当金	71																																																																																
その他	253																																																																																
計	2,169																																																																																
評価性引当額	817																																																																																
合計	1,351																																																																																
未収事業税	46																																																																																
合計	46																																																																																
	1,305																																																																																
減価償却費	1,010																																																																																
投資有価証券評価損	417																																																																																
退職給付引当金	20																																																																																
繰越欠損金	89																																																																																
その他	147																																																																																
計	1,685																																																																																
評価性引当額	376																																																																																
合計	1,308																																																																																
その他有価証券評価差額金	49																																																																																
その他	422																																																																																
合計	471																																																																																
	836																																																																																
たな卸資産評価損	726百万円																																																																																
賞与引当金	145																																																																																
その他	456																																																																																
計	1,328																																																																																
評価性引当額	815																																																																																
合計	512																																																																																
減価償却費	1,004																																																																																
投資有価証券評価損	444																																																																																
退職給付引当金	17																																																																																
繰越欠損金	48																																																																																
その他	206																																																																																
計	1,721																																																																																
評価性引当額	455																																																																																
合計	1,266																																																																																
その他有価証券評価差額金	120																																																																																
前払年金費用	113																																																																																
その他	202																																																																																
合計	435																																																																																
	830																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">6.89</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.07</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.09</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.71</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	6.89	外国税額控除	1.07	その他	1.09	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.44 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">4.57</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.47</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.34</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.44 %	持分法による投資利益	4.57	その他	0.47	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34																																																														
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																
持分法による投資利益	6.89																																																																																
外国税額控除	1.07																																																																																
その他	1.09																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.71																																																																																
法定実効税率 (調整)	40.44 %																																																																																
持分法による投資利益	4.57																																																																																
その他	0.47																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.34																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ニッケル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,151	1,824	72,975		72,975
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	173	176	(176)	
計	71,153	1,997	73,151	(176)	72,975
営業費用	54,891	2,106	56,998	(191)	56,806
営業利益又は 営業損失()	16,262	108	16,153	15	16,168
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	98,495	7,475	105,971	(322)	105,648
減価償却費	2,894	342	3,237		3,237
減損損失		1,299	1,299		1,299
資本的支出	11,102	217	11,320		11,320

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が2,837百万円及びその他の事業が74百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が2,837百万円減少し、その他の事業の営業損失が74百万円増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a リース資産以外の有形固定資産(追加情報)に記載のとおり、機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。これに伴い、従来の方法と比べ、営業費用についてはニッケル事業が283百万円及びその他の事業が2百万円増加し、ニッケル事業の営業利益が283百万円減少し、その他の事業の営業損失が2百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	ニッケル 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,641	1,848	58,489		58,489
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	190	193	(193)	
計	56,644	2,038	58,683	(193)	58,489
営業費用	44,955	1,973	46,928	(213)	46,715
営業利益	11,688	65	11,754	20	11,774
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	108,058	8,016	116,074	(284)	115,790
減価償却費	3,231	332	3,564		3,564
減損損失		128	128		128
資本的支出	8,417	448	8,866		8,866

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

全セグメントの売上高及び資産に占める日本の割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	40,043	40,043
連結売上高(百万円)		72,975
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	54.9	54.9

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	41,011	41,011
連結売上高(百万円)		58,489
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.1	70.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	492.97円	1株当たり純資産額	526.09円
1株当たり当期純利益	53.92円	1株当たり当期純利益	41.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	96,350	102,813
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,289	102,748
差額の主な内訳		
少数株主持分	60	65
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株数(千株)	444	464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,325	195,306

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	10,531	8,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,531	8,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,336	195,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	239	218	1.83	
1年以内に返済予定のリース債務	4	60		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,072	854	1.98	平成23年4月～ 平成27年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	14	362		平成23年4月～ 平成29年4月
その他有利子負債				
合計	1,330	1,495		

(注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	218	218	170	170
リース債務	63	62	57	57

3 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)」の「平均利率」の記載は省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	12,241	13,870	14,514	17,863
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,171	2,751	2,784	5,087
四半期純利益金額 (百万円)	1,142	1,892	1,870	3,235
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.85	9.69	9.58	16.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,254	27,215
受取手形	0	-
売掛金	5,857	10,231
商品及び製品	5,109	3,650
仕掛品	182	358
原材料及び貯蔵品	2,618	3,296
前払費用	134	227
繰延税金資産	1,303	508
未収入金	21	25
その他	1,137	203
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	41,619	45,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,520	14,009
減価償却累計額	7,682	7,875
建物（純額）	5,837	6,133
構築物	3,319	3,523
減価償却累計額	1,961	2,069
構築物（純額）	1,357	1,454
機械及び装置	45,471	53,074
減価償却累計額	29,978	31,561
機械及び装置（純額）	15,492	21,512
車両運搬具	303	435
減価償却累計額	228	211
車両運搬具（純額）	74	224
工具、器具及び備品	600	686
減価償却累計額	402	439
工具、器具及び備品（純額）	197	247
土地	1 9,738	1 9,792
リース資産	18	34
減価償却累計額	1	7
リース資産（純額）	17	27
建設仮勘定	14,056	12,323
有形固定資産合計	2, 3 46,773	2, 3 51,715

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3	3
ソフトウェア	-	121
その他	32	14
無形固定資産合計	35	139
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,638
関係会社株式	1,615	1,615
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	6
関係会社長期貸付金	1,200	1,135
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	969	889
繰延税金資産	1,094	844
長期預金	3,000	3,000
その他	468	421
貸倒引当金	729	661
投資その他の資産合計	9,110	8,889
固定資産合計	55,919	60,745
資産合計	97,538	106,460
負債の部		
流動負債		
買掛金	866	1,685
未払金	2,809	2,389
未払費用	1,349	1,654
未払法人税等	-	2,973
預り金	82	81
賞与引当金	124	280
災害損失引当金	269	-
環境事業操業停止損失引当金	-	119
その他	86	22
流動負債合計	5,587	9,206
固定負債		
長期未払金	132	46
リース債務	14	29
再評価に係る繰延税金負債	1,802	1,801
固定負債合計	1,949	1,877
負債合計	7,536	11,084

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金	3,481	3,481
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	3,477	3,481
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金	10,300	10,300
繰越利益剰余金	61,313	66,547
利益剰余金合計	71,995	77,229
自己株式	327	340
株主資本合計	89,067	94,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	241
土地再評価差額金	1,843	1,842
評価・換算差額等合計	934	1,084
純資産合計	90,002	95,376
負債純資産合計	97,538	106,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	71,109	56,554
商品売上高	3 5	3 0
売上高合計	71,115	56,554
売上原価		
商品期首たな卸高	2,140	2,092
製品期首たな卸高	3,720	3,017
当期商品仕入高	0	0
当期製品製造原価	4 51,335	4 40,219
合計	57,195	45,329
商品期末たな卸高	2,092	2,085
製品期末たな卸高	3,017	1,564
売上原価合計	2, 3 52,085	2, 3 41,678
売上総利益	19,029	14,875
販売費及び一般管理費合計	4, 6 3,208	4, 6 3,455
営業利益	15,820	11,419
営業外収益		
受取利息	128	79
受取配当金	1 792	1 858
不動産賃貸料	156	135
為替差益	-	142
その他	87	106
営業外収益合計	1,164	1,322
営業外費用		
支払利息	22	1
設備賃貸費用	-	43
設備維持費用	340	128
貸倒引当金繰入額	0	-
コミットメントフィー	-	28
探鉱費	245	-
その他	344	20
営業外費用合計	952	222
経常利益	16,032	12,518

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	126	92
特別利益合計	129	93
特別損失		
固定資産除却損	5 632	5 242
投資有価証券評価損	-	64
減損損失	7 1,299	7 128
環境事業操業停止損失	-	119
その他	9	77
特別損失合計	1,941	633
税引前当期純利益	14,220	11,979
法人税、住民税及び事業税	6,057	3,814
法人税等調整額	408	973
法人税等合計	5,648	4,788
当期純利益	8,571	7,190

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,359	77.1	28,268	70.0
労務費		2,626	5.1	2,672	6.6
(うち退職給付費用)		(331)		(323)	
経費		9,070	17.8	9,454	23.4
(うち減価償却費)		(2,815)		(3,151)	
当期総製造費用		51,057	100.0	40,395	100.0
仕掛品期首たな卸高		460		182	
計		51,517		40,578	
仕掛品期末たな卸高		182		358	
当期製品製造原価		51,335		40,219	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
原価計算方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,922	13,922
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,922	13,922
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,481	3,481
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,481	3,481
その他資本剰余金		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	3	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,483	3,477
当期変動額		
自己株式の処分	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	3,477	3,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,300	10,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,300	10,300

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,392	61,313
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	423	0
当期変動額合計	920	5,234
当期末残高	61,313	66,547
利益剰余金合計		
前期末残高	71,074	71,995
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の処分	-	3
土地再評価差額金の取崩	423	0
当期変動額合計	920	5,234
当期末残高	71,995	77,229
自己株式		
前期末残高	313	327
当期変動額		
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	18	2
当期変動額合計	13	13
当期末残高	327	340
株主資本合計		
前期末残高	88,167	89,067
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	423	0
当期変動額合計	900	5,224
当期末残高	89,067	94,292

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	447	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356	150
当期変動額合計	356	150
当期末残高	91	241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
土地再評価差額金		
前期末残高	419	843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	0
当期変動額合計	423	0
当期末残高	843	842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	867	934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	149
当期変動額合計	66	149
当期末残高	934	1,084
純資産合計		
前期末残高	89,034	90,002
当期変動額		
剰余金の配当	7,227	1,953
当期純利益	8,571	7,190
自己株式の取得	32	15
自己株式の処分	12	1
土地再評価差額金の取崩	423	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	149
当期変動額合計	967	5,374
当期末残高	90,002	95,376

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。 これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2,911百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (通常の販売目的で保有するたな卸資産) 商品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置の一部については、平成20年度の税制改正を契機として資産の使用状況を見直し、耐用年数を変更しております。 これに伴い、従来の方法と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が283百万円、税引前当期純利益282百万円それぞれ減少しております。 リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物	15年～31年	構築物	7年～15年	機械及び装置	4年～11年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法を採用しております。 リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	15年～31年	構築物	7年～15年	機械及び装置	4年～11年	車両運搬具	4年～7年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物	15年～31年																				
構築物	7年～15年																				
機械及び装置	4年～11年																				
車両運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～10年																				
建物	15年～31年																				
構築物	7年～15年																				
機械及び装置	4年～11年																				
車両運搬具	4年～7年																				
工具、器具及び備品	2年～10年																				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。</p> <p>(3) 災害損失引当金 前事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 環境事業操業停止損失引当金 環境事業の操業停止により発生する損失に備えるため、将来負担する可能性のある損失を見積り、必要と認められる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。 当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...フェロニッケル販売に係る予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。 なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>損益計算書</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「休止設備費」は、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「休止設備費」(当事業年度45百万円)と「休止固定資産減価償却費」(当事業年度71百万円)として区分した結果、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、前事業年度の「休止設備費」は19百万円、「休止固定資産減価償却費」は53百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「設備賃貸費用」(当事業年度49百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3 前事業年度まで区分掲記しておりました特別利益「設備解体撤去屑売却益」(当事業年度29百万円)及び特別損失「設備更新等による解体撤去費」(当事業年度570百万円)は、E D I N E TのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、特別損失「固定資産除却損」(当事業年度92百万円)に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>貸借対照表</p> <p>前事業年度まで無形固定資産「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」は26百万円であります。</p> <p>損益計算書</p> <p>1 前事業年度まで営業外費用その他に含めておりました「設備賃貸費用」及び「コミットメントフィー」は営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「設備賃貸費用」は49百万円及び「コミットメントフィー」は28百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「探鉱費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示することにいたしました。 なお、当事業年度の「探鉱費」は0百万円でありませす。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,931百万円</p>	<p>1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める方法により算出</p> <p style="text-align: center;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,977百万円</p>																												
<p>2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月~平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,899 [4,513]百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,326 [1,313]</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,405[15,405]</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">63 [63]</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108 [108]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,150[29,267]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。</p> <p>なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,290百万円の担保に供しております。</p>	建物	4,899 [4,513]百万円	構築物	1,326 [1,313]	機械及び装置	15,405[15,405]	車両運搬具	63 [63]	工具、器具及び備品	108 [108]	土地	8,347 [7,863]	計	30,150[29,267]	<p>2 下記資産について、根抵当権(極度額1百万円)及び長期コミットメントライン契約(契約期間平成21年3月~平成23年3月 コミットメントの総額9,000百万円)の根抵当権(極度額9,000百万円)の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">なお、借入金残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,163 [4,950]百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,424 [1,413]</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">21,448[21,448]</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">219 [219]</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162 [162]</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,347 [7,863]</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,766[36,057]</td> </tr> </table> <p>上記の[]内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価を表示しております。</p> <p>なお、担保資産の一部は、関係会社である(株)大平洋エネルギーセンターの借入債務1,072百万円の担保に供しております。</p>	建物	5,163 [4,950]百万円	構築物	1,424 [1,413]	機械及び装置	21,448[21,448]	車両運搬具	219 [219]	工具、器具及び備品	162 [162]	土地	8,347 [7,863]	計	36,766[36,057]
建物	4,899 [4,513]百万円																												
構築物	1,326 [1,313]																												
機械及び装置	15,405[15,405]																												
車両運搬具	63 [63]																												
工具、器具及び備品	108 [108]																												
土地	8,347 [7,863]																												
計	30,150[29,267]																												
建物	5,163 [4,950]百万円																												
構築物	1,424 [1,413]																												
機械及び装置	21,448[21,448]																												
車両運搬具	219 [219]																												
工具、器具及び備品	162 [162]																												
土地	8,347 [7,863]																												
計	36,766[36,057]																												
<p>3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	5	機械及び装置	613	車両運搬具	2	計	654	<p>3 国庫補助金の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	5	機械及び装置	613	車両運搬具	2	計	654								
建物	32百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	613																												
車両運搬具	2																												
計	654																												
建物	32百万円																												
構築物	5																												
機械及び装置	613																												
車両運搬具	2																												
計	654																												

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)大太平洋エネルギーセンター 1,290百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	9,000	<p>4 下記の会社の金融機関からの借入債務に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)大太平洋エネルギーセンター 1,072百万円</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とシンジケート方式による長期コミットメントライン契約（契約期間平成21年3月～平成23年3月）を締結しております。</p> <p>当事業年度における長期コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	9,000
コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高	—												
未実行残高	9,000												
コミットメントの総額	9,000百万円												
借入実行残高	—												
未実行残高	9,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。 受取配当金 731百万円	1 関係会社との主な取引の内訳は次のとおりであります。 受取配当金 837百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,911百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,762百万円
3 商品売上高は、販売用不動産売上 5百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価48百万円でありませす。	3 商品売上高は、販売用不動産売上 0百万円、商品売上原価は、販売用不動産売却原価 6百万円でありませす。
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 187百万円 当期製造費用 245 計 432	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 552百万円 当期製造費用 133 計 685
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 227百万円 構築物 76 機械及び装置 328 工具、器具及び備品 0 計 632	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 67百万円 構築物 12 機械及び装置 161 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 0 計 242
6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 776百万円 販売手数料 863 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 229百万円 役員報酬 241 退職給付費用 33 賞与引当金繰入額 12 賃借料 108 減価償却費 31 租税公課 144 手数料 227	6 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃諸掛 947百万円 販売手数料 702 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 221百万円 役員報酬 229 退職給付費用 32 賞与引当金繰入額 25 役員賞与 32 賃借料 93 減価償却費 51 租税公課 111 手数料 133 研究開発費 552

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。			7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
脱塩飛灰処理事業	建物	青森県八戸市	焼却灰処理事業	建物	青森県八戸市
	構築物			構築物	
	機械及び装置			機械及び装置	
	工具、器具及び備品			車両運搬具	
	無形固定資産その他			工具、器具及び備品	
	長期前払費用			土地	
				無形固定資産その他	
<p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の処理にかかる設備が本稼動に至っておらず、収益性が著しく低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,299百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物188百万円、構築物 8百万円、機械及び装置1,099百万円、工具、器具及び備品 2百万円、無形固定資産その他 0百万円、長期前払費用 0百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>			<p>当社の減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、事業用資産については個々の事業区分とし、賃貸資産は事業所内・外区分、遊休資産は各物件を資産グループとしております。</p> <p>上記物件については、受託数量の不振により収益性が低位で推移しており将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失128百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物28百万円、構築物 4百万円、機械及び装置86百万円、車両運搬具 2百万円、工具、器具及び備品 4百万円、土地 0百万円、無形固定資産その他 2百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、譲渡可能見込額により算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	418,374	51,799	25,235	444,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 51,799株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 25,235株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	444,938	22,783	3,106	464,615

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 22,783株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 3,106株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	5	5	無形固定資産その他	2	0	1	合計	13	6	7	1年内	2百万円	1年超	4	合計	7	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 <借主側> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7	4	3	無形固定資産その他	2	1	1	合計	10	6	4	1年内	2百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	10	5	5																																																		
無形固定資産その他	2	0	1																																																		
合計	13	6	7																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	4																																																				
合計	7																																																				
支払リース料	3百万円																																																				
減価償却費相当額	3																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	7	4	3																																																		
無形固定資産その他	2	1	1																																																		
合計	10	6	4																																																		
1年内	2百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	4																																																				
支払リース料	2百万円																																																				
減価償却費相当額	2																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	414
関連会社株式	1,201
計	1,615

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,151</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">883</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,397</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,842百万円	賞与引当金	55	その他	252	計	2,151	評価性引当額	802	合計	1,349	未収事業税	46	合計	46		1,303	投資有価証券評価損	417	減価償却費	883	その他	95	計	1,397	評価性引当額	253	合計	1,144	其他有価証券評価差額金	49	合計	49		1,094	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,599</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">844</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	724百万円	賞与引当金	127	その他	456	計	1,308	評価性引当額	800	合計	508	投資有価証券評価損	443	減価償却費	855	その他	300	計	1,599	評価性引当額	521	合計	1,078	其他有価証券評価差額金	120	前払年金費用	113	合計	233		844
たな卸資産評価損	1,842百万円																																																																				
賞与引当金	55																																																																				
その他	252																																																																				
計	2,151																																																																				
評価性引当額	802																																																																				
合計	1,349																																																																				
未収事業税	46																																																																				
合計	46																																																																				
	1,303																																																																				
投資有価証券評価損	417																																																																				
減価償却費	883																																																																				
その他	95																																																																				
計	1,397																																																																				
評価性引当額	253																																																																				
合計	1,144																																																																				
其他有価証券評価差額金	49																																																																				
合計	49																																																																				
	1,094																																																																				
たな卸資産評価損	724百万円																																																																				
賞与引当金	127																																																																				
その他	456																																																																				
計	1,308																																																																				
評価性引当額	800																																																																				
合計	508																																																																				
投資有価証券評価損	443																																																																				
減価償却費	855																																																																				
その他	300																																																																				
計	1,599																																																																				
評価性引当額	521																																																																				
合計	1,078																																																																				
其他有価証券評価差額金	120																																																																				
前払年金費用	113																																																																				
合計	233																																																																				
	844																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	460.78円	1株当たり純資産額	488.34円
1株当たり当期純利益	43.88円	1株当たり当期純利益	36.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,002	95,376
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,002	95,376
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	444	464
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,325	195,306

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,571	7,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,571	7,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,336	195,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	NICKEL ASIA Co.	6,163,368	467
		ラサ商事(株)	1,040,000	360
		三菱商事(株)	51,000	124
		大平洋ランダム(株)	170,000	122
		PT ANTAM Tbk	3,875,000	95
		大陽日酸(株)	100,000	91
		丸紅(株)	134,000	77
		東京海上ホールディングス(株)	18,900	49
		日本郵船(株)	110,000	40
		新日本製鐵(株)	106,000	38
		その他18銘柄	450,409	167
計		12,218,677	1,638	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,520	665	176 (28)	14,009	7,875	320	6,133
構築物	3,319	217	13 (4)	3,523	2,069	112	1,454
機械及び装置	45,471	8,808	1,206 (86)	53,074	31,561	2,673	21,512
車両運搬具	303	192	60 (2)	435	211	39	224
工具、器具及び 備品	600	101	15 (4)	686	439	47	247
土地	9,738	54	0 (0)	9,792			9,792
リース資産	18	15		34	7	6	27
建設仮勘定	14,056	8,424	10,157	12,323			12,323
有形固定資産計	87,028	18,481	11,630 (126)	93,879	42,164	3,199	51,715
無形固定資産							
借地権				3			3
その他の 無形固定資産				155		19	136
無形固定資産計				159		19	139
長期前払費用	969	32	74	926		37	889

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	F 7 電気炉改修に伴う更新	230	百万円
	K 3 キルン改修に伴う更新	224	
機械及び装置	F 6、F 7 冷却水設備集約化により新設	124	
	F 7 電気炉改修に伴う更新	3,244	
	受電変電所154 K V 受電遮断器 及びN o . 2 変圧器更新	1,320	
	F 6、F 7 冷却水設備集約化により新設	1,203	
	F 6、F 7、F 8 安全対策に伴う更新	780	
	K 3 キルン改修及び更新	575	
	風砕スラグタコクーラー更新	447	
建設仮勘定	プラスター生産設備更新及び能力増強	1,391	
	K 2 キルン更新	1,267	
	受電変電所154 K V 受電遮断器 及びN o . 2 変圧器更新	966	
	ニッケル湿式製錬パイロットプラント建設	959	
	K 2 キルン電気集塵機更新	760	

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	154 K V 受電設備等更新による除却	439
	原料処理集塵機用バグフィルター等更新による除却	318
	焼却灰事業減損損失	86

なお、当期減少額のうち()内は内数で当期の減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	729	25	0	92	662
賞与引当金	124	280	124		280
環境事業操業停止損失 引当金		119			119
災害損失引当金	269	52	321		

(注) 当期減少額(その他)は、貸付先の財政状態の改善等による戻入額92百万円及び債権回収による戻入額0百万円
であります

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)流動資産

a 現金及び預金

種類	金額(百万円)
当座預金	9,011
通知預金	3,900
定期預金	14,300
別段預金	3
合計	27,215

b 売掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	9,282
双日(株)	545
新和企業(株)	177
(株)パシフィックソーワ	75
八戸地域広域市町村圏事務組合	48
その他(注)	101
合計	10,231

(注) 太平洋興産(株)他

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,857	59,399	55,025	10,231	84.3	49.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	販売用不動産 1	2,085
	商品計	2,085
	フェロニッケル	1,531
	その他	32
	製品計	1,564
	合計	3,650
仕掛品	ニッケル煅焼鉍還元鉍	358
	計	358
原材料及び貯蔵品	鉍石類	1,818
	加炭材類	655
	石灰石類	20
	その他	15
	原材料計	2,509
	補修用部品類	494
	燃料類	175
	薬品類	22
	電極類	18
	型ロール類	18
電気用品類	16	
包装結束材類	12	
その他	28	
	貯蔵品計	786
	合計	3,296
合計		7,305

(注) 1 販売用不動産(土地)の内訳は次のとおりであります。

地域別	面積(m ²)	金額(百万円)
東北地区	947,798	448
信越地区	95,640	1,482
関東及び東海地区	28,346	154
合計	1,071,786	2,085

(口)流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	851
双日(株)	431
(株)パシフィックソーワ	72
日本坩堝(株)	32
三菱パワーシステムズ(株)	31
その他(注)	264
合計	1,685

(注) 日揮(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、次の通りであります。 http://www.pacific-metals.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第83期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第84期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第84期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第84期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類を平成21年6月26日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年6月26日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年8月12日関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成21年11月13日関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書(株券、社債券等)を平成22年2月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大平洋金属株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大平洋金属株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

大太平洋金属株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大平洋金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大平洋金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大太平洋金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

大太平洋金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成瀬 幹夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 孝行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大太平洋金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大太平洋金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。